

事務事業名		放課後児童健全育成事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	15 子育て支援の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備			☐ 単年度のみ		01	03	02	01	13
所属	根拠法令	児童福祉法			☒ 単年度繰返 (開始 13 年度～)						
	部課名	生活福祉部地域福祉課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	熊澤正彦			【計画期間】						
	係名	児童家庭係	電話	27-3111	年度 ～ 年度						
	担当者	森 友之	内線	183	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
・就労等のため放課後帰宅しても保護者がいない小学校低学年等の児童に対し、放課後児童クラブを設置し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成を図る。 ・登校日は授業終了後から午後6時30分頃まで、土曜日と長期休業中は午前7時30分頃から午後6時30分頃まで開設する。 ・保護者は児童1人につき8,000円以内の利用料を負担する。 ・事業は大船渡北小学校、猪川小学校(2クラブ)、末崎小学校、盛小学校、赤崎小学校、立根小学校、大船渡小学校の7か所8クラブで実施しており、登録児童数は計254人、指導員は計29人。 ・各放課後児童クラブに対し国県の基準額を年間の委託料として、年4回支払。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・8か所の放課後児童クラブに事業を委託して実施。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・8か所の放課後児童クラブに事業を委託して実施。 ・日頃市小学校区において新規に児童クラブを開設する予定。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
					名称					単位
					ア	開設箇所数				か所
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 保護者が昼間家庭にいない小学生(放課後児童)					イ	登録児童数				人
					ウ					
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 両親の就労を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学生に適切な遊び及び生活の場を与える。					カ	登録児童数				人
					キ	保護者が昼間家庭にいない小学生				人
					ク					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 子育て支援体制の充実と児童の健全育成を図る。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称					単位
					サ	登録児童数/必要とする児童数				%
					シ	開設校数/要望校数				%
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			都道府県支出金	千円	16,660	20,640	24,935	28,000	30,000	32,000
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	8,331	13,212	12,468	14,500	15,500	16,500
	事業費計(A)		千円	24,991	33,852	37,403	42,500	45,500	48,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	200	200	200	200	200	
		人件費計(B)	千円	400	800	800	800	800	800	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	25,391	34,652	38,203	43,300	46,300	49,300	
	⑤活動指標		ア	か所	7	8	8	8	9	10
			イ	人	210	254	304	320	350	380
			ウ							
⑥対象指標		カ	人	210	254	304	320	350	380	
		キ	人	210	254	304	320	350	380	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	0231	事務事業名	放課後児童健全育成事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成12年6月議会で学童保育が取り上げられ、その後視察などを行い、平成13年度から2か所で実施した。その後、平成17年度、平成18年度に1ヶ所、19年度には2ヶ所、24年度には1箇所と実施箇所を増やしている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・各小学校区ごとに放課後児童クラブの開設を望む声がある。
・当初は余裕教室を改修して活用することが多かったが、最近は学校側の意向もあり余裕教室はなくなってきており、学校敷地内に専用施設を整備する方向に進んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
小学校区ごとに放課後児童クラブの開設を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 児童の健全育成に結びつく。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市町村が運営主体となる場合に国県の補助対象となる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 子育て支援策として、対象・意図は適切である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 未実施となっている小学校区で希望者が一定数いるところに開設する必要がある。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童等の育成及び指導を行うことができなくなる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に放課後の小学生を受け入れる施設がない	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託料は国の基準で定められており、削減の余地はない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市は委託契約や委託料の交付などの事務を行っており、削減の余地はない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 子育て支援に関するニーズ調査を基本に、必要な所に必要な分を供給できるよう長期的な視点で、未開設小学校区について検討していく必要がある。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0231	事務事業名	放課後児童健全育成事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 未実施となっている小学校区で希望者が一定数いるところに開設する必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 子育て支援に関するニーズ調査を基本に、必要な所に必要な分を供給できるよう長期的な視点で、大船渡市子ども・子育て会議において、検討していく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 大船渡市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、地域のニーズ(特に未開設地域)の必要量を精査検討する必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

保護者会への事業委託等適切な事務執行がなされている。
 有効性、公平性については、未実施となっている小学校区で希望者が一定数いるところに開設する必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

学童クラブの開設要望があった小学校区での開設は完了した。今後は教育委員会が策定した、放課後こどもプランとの整合を保ちながら、未開設小学校区での検討を進める必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項